

浮津橋の歩道拡張を

実現のため努力する

／まちづくり課長



かどた にわこ 議員 門田 仁 and 子

現在センターラインを50cm程海側に振って歩行者のための路肩を広めに取っている。町として、危険な状況は依然変わってないので、関係地権者の方、区長とも話し合い、実現のために努力する。

問

国道56号線浮津橋には歩道がない。中学生の自転車通学、お遍路さんの通行も多く、危険が伴う。町として常に住民、区長と連絡を取り合い、国交省との交渉を進め、橋の拡張工事を強く要望する。

答

浜田まちづくり課長
以前から要望が出されており、国交省とも協議をしているが、この地域の事業費が20%カットされ苦慮している。



車と路肩の間が通学路となる浮津橋

がん予防対策

子宮頸がん予防 ワクチンに 公費助成を

今後の検討課題

／町長

問

本件につき二度目の質問と要望を行いたい。

『予防は治療に勝る』という言葉がある。我々の身の回りにもがん患者が増えている。その中で子宮頸がんはワクチン接種と検診でほぼ100%治るといわれる唯一の治療可能ながんだ。子宮頸がんは他のがんと異なる二つの大きな特徴がある。一つは発症の原因がヒトパピローマウイルス、HPVの感染とほぼ確定されており、あと一つはがんに至るまでの経過が解明されている事だ。

ウイルスには、女性のほとんどが一生に一度は感染するといわれている。多くの場合は免疫力によって、自分の力

で排除されるが、感染が持続した場合、一部が数年掛けてがんになる。日本では検診の受診率が極めて低いので、手遅れになるケースも多い。

ワクチンは半年に3回の接種が必要。費用も合計5万円前後と高額なため、普及のネックにもなっている。接種は任意で各自の判断に任されており、経済的理由から、断念する人も多いと見られる。

ほとんどの先進国では12歳前後を対象に公費助成で接種を進めている。ワクチンを接種すればその後のウイルス感染を防ぎ、発症を減らすだけでなく、将来の医療費も抑制できる。厚労省も公費負担の有無の検討に入った。

各自治体では国が全額負担するまでは独自で負担する事例が増えている。山梨県では27全市町村が公費助成を決めた。県内でも東洋町、土佐町が実施することになった。

年間約1万5000人の女性が子宮頸がんと診断されその内約3500人が死亡している。

現在、出生率はなかなか上がらない、高齢化は進み、人口は減少していく。そういう中で、未来希望のもてる社会をつくるために、女性にももう少し視点を当てていただきたい。

黒潮町では来春中学へ進む女性徒は56名。事前に保護者や児童の認識を深め、新生を対象に公費助成を願いたい。

答

大西町長

大塚地域住民課長

非常に真摯な要望であり、必要性については充分認識した。ただ、現在厚労省でワクチンの有効性、安全性、副作用、適用年齢の研究中であることを踏まえると同時に、ヒブワクチンの接種、小学生、中学生までの医療費の無料化を含めた形で、財政面とも照らし合わせながら、近隣市町村の動向も踏まえ、もう少し時間を頂き前向きに検討したい。